

部活動負担の軽減急いで

時間外勤務の縮減・手当の支給

指導員休養日を

学習指導要領で、「学校教育の一環」と、位置付けられている部活動は、生徒にとってスポーツ・文化・科学などに親しむ大切な時間です。日本共産党の真下紀子議員は、11月11日の決算特別委員会で、「子どもにとって大切な部活動が教職員の負担になってきているなら、いたたまれない」とのべ、時間外勤務の縮減、支給対象外となっている平日指導員への手当の支給を求めました。



小玉俊宏道教育長は「部活動は教育的意義が高い」と評価する一方、道教委の調査によると、中学校・高校などで多くの教員が正規の勤務時間を超えている実態を認め、「負担が過度とならないよう、部活動指導員の配置の拡充、部活動数の適正化、適切な活動時間や休養日の設定などに努めていく」と答えました。

部活は勤務内で

道教委は、部活動の平均従事時間は、2019年11月調査で、平日は中学校で33分、高校37分となっており、08年と比べるとそれぞれ7分、16分短縮しているものの、従事時間の約半分が勤務時間外となっていると答弁。土日祝日でも、中学校1時間36分、高校1時間13分

と、08年比で改善されていないことを明らかにしました。

部活動指導員の配置は、19年度で142校、228人とどまっています。また、宿泊を伴う対外引率指導業務に月額5100円、校内の部活動は、休日と休日等に3時間程度の業務に月額2700円の手当が支給されていますが、平日は対象外です。

真下議員は、07年の中教審で「部活動は正規の勤務時間内で実施すべきもの」と明記されていることを示し、「平日と土日祝で手当支給が異なる矛盾があつてはならない」と主張。部活動指導員の増員と、平日の指導と1時間単位での支給を求めました。

道教委は国に財源措置の拡充を求めると答えました。

クラスター発生の旭川

西川市長へ緊急要請

旭川市では、新型コロナウイルス感染症感染者が急増、吉田病院に



続き基幹病院の旭川厚生病院でもクラスターが発生する重大局面となつています。

真下議員は、旭川市議団とともにこれ以上の感染拡大を抑制するために、「病院・介護施設等への社会的検査」を広範囲に行うこと、入院病床及び宿泊療養施設の十分な確保を行うこと、とくに宿泊療養施設は早急に2カ所目を設置するよう求めて、西川将人市長に要請しました。

また、政府の「GOTOラベル」の対象地域から札幌市が除外されましたが、医療体制がひっ迫する旭川市も対象地域から外すことや、市民のくらしや地元経済のために市として第

2 第3の支援を行うことを求めました。

西川市長は、「検査体制の強化を図り、宿泊療養施設は北海道に要請している。市中感染が広がれば『GOTO』の見直しもあり得る、自粛には補償も考えなければならぬ」と応じました。

市議団から医療従事者が自宅に帰れずホテルから出勤している実態があるとの指摘に、市長は、医療現場の働きを全力でバックアップしていきたいと応じました。

真下議員は 高齢者施設などの社会福祉施設がPCR検査が必要と判断した場合、交付金の対象になるので活用を、2カ所目の宿泊療養施設の設置に向けて尽力したいとのべました。

日高線廃止・バス転換

被災を放置した廃線を批判

11月5日 地方路線問題特別委員会で、日高線廃止・バス転換の報告がありました。真下議員は、日高町村会長の「私たちに寄り添うべき国や道は、JRと沿線自治体に対応を任せきりの感もあった」と発言していることを紹介しながら被災を6年近くも放置して廃線の決断を迫るような道の姿勢を批判しました。



を理由に廃線を迫られた苦渋の決断を迫られました。道は、利便性が高まるとい

うだけで利用者からバス路線のニーズを聞いてもいません。また、JR北海道は護岸工事の具体策も示していません。被災後に不通となっていたJR九州肥薩線では、国

が早期の鉄道復旧に向けて協力していくと表明。廃線ありきではなく、生活の足、観光の足を守るといった姿勢が道にないと真下議員は厳しく批判しました。

アイヌ政策推進方策

ヘイトスピーチに毅然と対応を

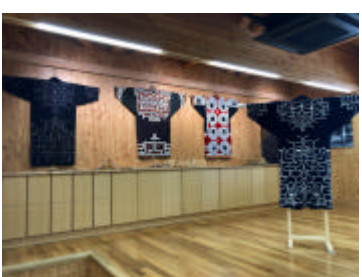
北海道は、アイヌ政策推進方策を検討しています。11月4日の環境生活委員会では真下議員が質問。

北海道は、アイヌ政策推進方策を検討しています。11月4日の環境生活委員会では真下議員が質問。



和人による侵略と同化政策という正確な歴史の反映、遺骨や教育の格差などの記述の追加などを求めました。環境生活部は、質問された点も含めて検討していくと答えました。

スピーチはアイヌ政策推進法に反する」と国の見解を示して、「差別や偏見のない共生社会を実現するためにアイヌの文化や歴史の理解促進に努め、個別の事案については適切な対応が行われるよう法務省や厚生労働省など関係機関と連携していく」と答えました。



検査体制の抜本的強化、GOTOの見直しを要望

道内では札幌を中心に新型コロナウイルス感染症の拡大が止まりません。11月21日緊急に、鈴木直道知事に対して、無症状者の発見と保護隔離のためにコンタクトトレーシング体制の抜本的強化を図ること、医療現場のひっ迫回避と通常医療確保のために旭川市などにも宿泊療養施設の確保を急ぐこと、休業保障の拡充と家賃支援等の継続を国に求めること、生活福祉資金等生活保護の活用、GOTOの見直しを国に求めること

を要望しました。

対応した中野祐介副知事は、(1)積極的疫学調査に全力をあげる、(2)4定予算で宿泊療養施設を札幌で増設し、道北、十勝管内など全道域で確保したい、(3)1880床分の空床を確保した医療機関への補助単価の引き上げについてそれぞれ予算措置したいと応じました。

25日、旭川市に宿泊療養施設が設置され、運用され始めました。2日、札幌とススキノ地区への営業時

間・酒類の提供時間・休業要請と時間短縮要請 札幌市内の接待を伴う飲食店に必要な補正予算、約6億円が提案され、真下議員が質疑に立ちました。

